

## 第2章 教 育 財 政

### 第1節 平成19年度の教育費

平成19年度の教育委員会所管の教育予算は、県政の重点目標のうちの「教育の新生と社会に役立つ人づくり」及び「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」を重点目標に諸事業を実施した。

区 分	現計予算 A (円)	支出額 B (円)	翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	執行率 B/A (%)
01教育総務費	84,102,554,000	83,548,154,659	52,795,000	501,604,341	99.3
02小学校費	209,348,234,000	208,774,037,790	0	574,196,210	99.7
03中学校費	106,646,720,000	105,995,230,424	0	651,489,576	99.4
04高等学校費	100,488,157,000	99,793,509,338	0	694,647,662	99.3
05特別支援学校費	30,646,878,000	30,432,577,608	0	214,300,392	99.3
06生涯学習費	1,182,811,000	1,158,521,125	0	24,289,875	97.9
07保健体育費	2,249,924,000	2,228,064,207	0	21,859,793	99.0
計	534,665,278,000	531,930,095,151	52,795,000	2,682,387,849	99.5

### 第2節 平成20年度の教育費

平成20年度の県税収入の見通しは、国から地方への税源移譲の平年度化による個人県民税の増収等を反映して、当初予算としては過去最高となる1兆3,600億円が見込まれる。しかし、今後も、サブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の減速懸念、原油・原材料価格の高騰、円高など経済情勢の先行きの不透明感が増していることから、法人二税を中心に慎重に見極めていく必要がある。

一方、歳出面では、「あいち行革大綱2005」に基づく行財政改革を着実に進めているが、県債の満期一括償還財源の確保を目的とする減債基金への積立の増加により公債費が大幅に増加するほか、介護・医療や退職者の増加によって、扶助費や人件費も増加する。

しかし、この地域のさらなる発展のためには、こうした義務的経費の増加や、県民生活の安心・安全の確保などの喫緊の課題に着実に対応するとともに、2010年を当面の目標とした重要な施策などを着実に推進していく必要がある。

さらには、平成21年度以降に影響が現れてくる法人事業税の一部国税化による県民生活への影響を極力回避していくための対策も行わねばならないことから、本県財政は依然として厳しい状況にある。

このため、平成20年度の予算編成に当たっては、財源の積極的な確保を図るとともに、不要不急の経費の削減、事務事業の見直しなど歳出の抑制に努めた。また、当初の目標よりも2年早く、当初予算編成時のプライマリー・バランスの黒字化を達成するとともに、県債発行額を5年連続で抑制するなど、財政健全化に向けた取組も着実に進めた。

また、平成19年度2月補正予算における県税の増収等を活用し、20年度の財源不足対策としての減債基金への積立の19年度における一部前倒しや、法人事業税の一部国税化による21年度以降の税収減等に備えた財政調整基金への積立など、年度間を通じた財源対策を行うこととした。

こうした取組により、真に必要な分野への重点化を一層進め、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本とし、「未来に向け活力ある愛知づくり」を目指して、安心できる健康・福祉社会づくり 安全で災害に強い地域づくり 新しい時代を拓く人づくり 世界をリードする産業中枢づくり 持続可能な循環型社会づくり 多彩な交流が展開される愛知づくり 分権・協働・行革の県政づくり、の「7つの柱」の施策を重点に、年間総合予算として編成を行った。

教育委員会所管予算についても、これらの方針に沿って事務事業の一層の見直し、各種施策の重点化、効率化を図り、県政の重点目標である「新しい時代を拓く人づくり」、「多彩な交流が展開される愛知づくり」の実現を目指し、県民の多様な要請に的確に応えるため、「教育の新生」「学校教育の充実」「青少年健全育成の推進」「生涯学習の振興」「スポーツの振興」及び「文化芸術の振興」の6項目を教育行政の重点目標として予算編成を行った。

教育委員会が所管している教育費の項目別内訳を見ると、学校教育のための直接的経費である学校費が約4,520億円で、全体の84%を占めている。このうち96.5%にあたる約4,363億円が市町村立小・中学校及び県立学校等の教職員の人件費のために、他は、県立学校の施設設備の充実や学校を運営するための経費として予算措置した。

学校費以外の予算では、教育総務費の約812億円は、児童生徒の健全育成、教職員の研修、学校教育の多様化や指導の充実、教育に関する行動計画（「あいちの教育に関するアクションプラン」）の推進等のための経費として予算措置した。

生涯学習費の約16億円は、生涯学習の推進を始め、青少年の健全育成や家庭教育の充実のほか、文化財の保存・活用や芸術文化の普及等のための経費として予算措置した。

また、保健体育費の約30億円は、教職員や児童生徒の健康管理、県民スポーツの普及・奨励、スポーツ施設の整備等のための経費として予算措置した。

特に重点施策として、教職員定数については、小中学校において少人数教育の推進、主幹教諭の配置、栄養教諭の配置拡大を行うとともに、特別支援学校において特別支援教育コーディネーターの増員を行うとともに、県立学校の整備としては、魅力と活力ある県立高等学校づくりを目指す『県立高等学校再編整備実施計画』に基づく、総合学科、コース制設置等に係る施設設備の整備費、宝陵高等学校への養護学校併設に係る工事費などの「高等学校再編整備費」として約3億1,810万円を、平成21年度の開校を目指して岡崎市に新たに知的障害養護学校を建設するため「みあい養護学校建設費」として約18億3,717万円を、既存の県立学校校舎の耐震化を進めるため「耐震改修費」として約38億4,357万円を措置した。

また、県立学校において、高度な知識・技能等の習得を目指す新たな教育課程の開発や文化部及び運動部活動の実力・競技力向上を図る学校活性化の取組など、特色ある学校づくりに重点を置いた実践的な研究を行うため「愛知スーパーハイスクール研究指定推進事業費」として3,000万円を、児童生徒の問題行動を未然に防止するため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するカウンセラーの小・中・高等学校への配置や、問題行動の未然防止、早期発見・早期対応など、児童生徒の支援を行うための効果的な取組について調査研究等を行う「心豊かな児童生徒育成推進事業費」として5億389万円を措置した。

さらに、放課後等に小学校の余裕教室等を活用した学習機会の提供、スポーツや文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進する市町村の事業（放課後子ども教室）に対し、事業費を補助する「放課後子ども教室推進事業費」として約2億4,322万円を、7月から8月にかけて世界20カ国・地域の青少年約800人が参加して名古屋市始め4市にて開催される第19回世界少年野球大会に対

する負担金として「世界少年野球大会開催費負担金」7,500万円を、一宮総合運動場陸上競技場のトラック・フィールドの全天候化、電気計時装置の導入、屋根付きスタンドの建設等を行うため「一宮総合運動場整備費」として約7億9,344万円を措置した。

教育委員会の主な新規事業及び廃止事業は、別表に示したとおりであるが、限られた財源を可能な限り、重点的かつ効率的に配分することを基本に、愛知の教育水準の維持・向上のため、所要の施策を講じたところである。

#### 平成20年度教育費当初予算

区 分	当 初 予 算			左 の う ち			
	金 額 (千円)	伸 び 率 (%)	構 成 比 (%)	人 件 費		一 般 財 源	
				金 額 (千円)	率 (%)	金 額 (千円)	率 (%)
01 教育総務費	81,232,613	3.1	13.6	78,264,991	96.3	79,826,981	98.3
02 小学校費	210,534,162	1.6	35.4	209,797,468	99.7	152,943,970	72.6
03 中学校費	108,216,466	2.0	18.2	107,602,602	99.4	76,946,305	71.1
04 高等学校費	99,703,963	0.9	16.8	90,688,207	91.0	82,195,810	82.4
05 特別支援学校費	33,555,707	9.7	5.6	28,308,395	84.4	25,850,700	77.0
06 生涯学習費	1,629,902	16.6	0.3	460,583	28.3	942,060	57.8
07 保健体育費	3,030,751	34.6	0.5	292,842	9.7	2,271,506	74.9
小 計 (教育委員会所管分)	537,903,564	1.1	90.4	515,415,088	95.8	420,977,332	78.3
08 大学費	5,753,334	2.0	1.0	833	0.0	5,530,334	96.1
09 私立学校費	50,955,333	2.5	8.6	1,419	0.0	44,340,767	87.0
11 教育費計	594,612,231	1.3	100.0	515,417,340	86.7	470,848,433	79.2
県 一 般 会 計	2,254,250,000	0.4	-	772,159,155	34.3	1,525,222,002	67.7
県一般会計のうち 教育費の占める割合	26.4%			66.8%		30.9%	
内 訳	教育委員会	23.9		66.8		27.6	
	その他教育費	2.5		0.0		3.3	

平成 20 年度主な新規事業、廃止事業等

(1)新規事業（4事業）

事業名		予算額 (千円)	内 容
1	「みんなにすすめたい一冊の本」 推進事業費	3,130	本県ゆかりの著名人等の心に残っている本や子どもたちに読んでほしい本への思いなどを書いた冊子を作成し、子どもたちの読書への興味・関心をより高めていく。
2	愛知スーパーハイスクール研究指 定推進事業費	30,000	県立学校14校において、高度な知識・技能等の習得を目指す新たな教育課程の開発や文化部及び運動部の活動の実力・競技力向上を図る学校活性化の取組など、特色のある学校づくりに重点をおいた実践的な研究を行う。
3	豊川養護学校本宮校舎整備費	202,208	ノーマライゼーションの理念の実現をめざし、衛生看護科などを設置する県立宝陵高等学校に新たに併設するための工事を行う。
4	世界少年野球大会開催費負担金	75,000	世界の子どもたちが、野球及び交流事業を通じて、国を超えた友情を育むとともに、国際理解を深め、未来を担う人づくりを促進する。

(2)廃止事業（12事業）

事業名		予算額 (千円)	廃 止 の 理 由
1	国際交流推進費	1,290	隔年実施のため
2	名古屋市立守山養護学校施設整備 費補助金	24,350	単年度事業であったため
3	県立学校教職員住宅管理費	7,468	整備が完了したため
4	(教育方法研究費) 目指せスペシャリスト推進事業費	10,810	国庫の採択が見込めないため
5	授業プログラム開発事業費	3,900	事業が終了したため
6	子どもと親の相談員設置事業費	7,200	所期の目的を達成したため
7	県立学校情報化推進モデル事業費	1,200	事業が終了したため
8	(高等学校入学選抜費) 複合選抜システム移植事業費	56,130	事業が終了したため
9	(施設整備費) 石綿対策費	300,827	事業が終了したため
10	学校栄養職員経験者研修会事業費	98	隔年実施のため
11	全国家庭クラブ研究発表大会補助 金	210	単年度事業のため
12	特別支援教育推進事業費補助金	220	所期の目的を達成したため